



平成17年2月期 決算短信（連結）

平成17年4月25日

上場会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス

コード番号 3606 上場取引所 東
 (URL http://www.redu-hd.com) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 取締役会長 渡辺 省三
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 五十嵐 靖彦 TEL (03) 5496 - 8485
 決算取締役会開催日 平成17年4月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|--------|-----------|---------|---------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 17年2月期 | 124,731 - | 1,951 - | 1,018 - |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年2月期 | 957 - | 27 61 | - - | 2.2 | 0.8 | 0.8 |

(注) 持分法投資損益 17年2月期 175百万円
 期中平均株式数（連結） 17年2月期 34,680,096株
 会計処理の方法の変更 無
 当社は、平成16年3月1日に株式会社レナウン及び株式会社ダ - バンが共同し、株式移転によって両社の完全親会社として設立されたため、前期末について該当事項はございません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年2月期 | 120,550 | 44,057 | 36.5 | 1,267 39 |

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年2月期 34,762,108株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年2月期 | 4,880 | 1,760 | 4,162 | 19,646 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 50 社（除外） - 社 持分法（新規） 12 社（除外） - 社

2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

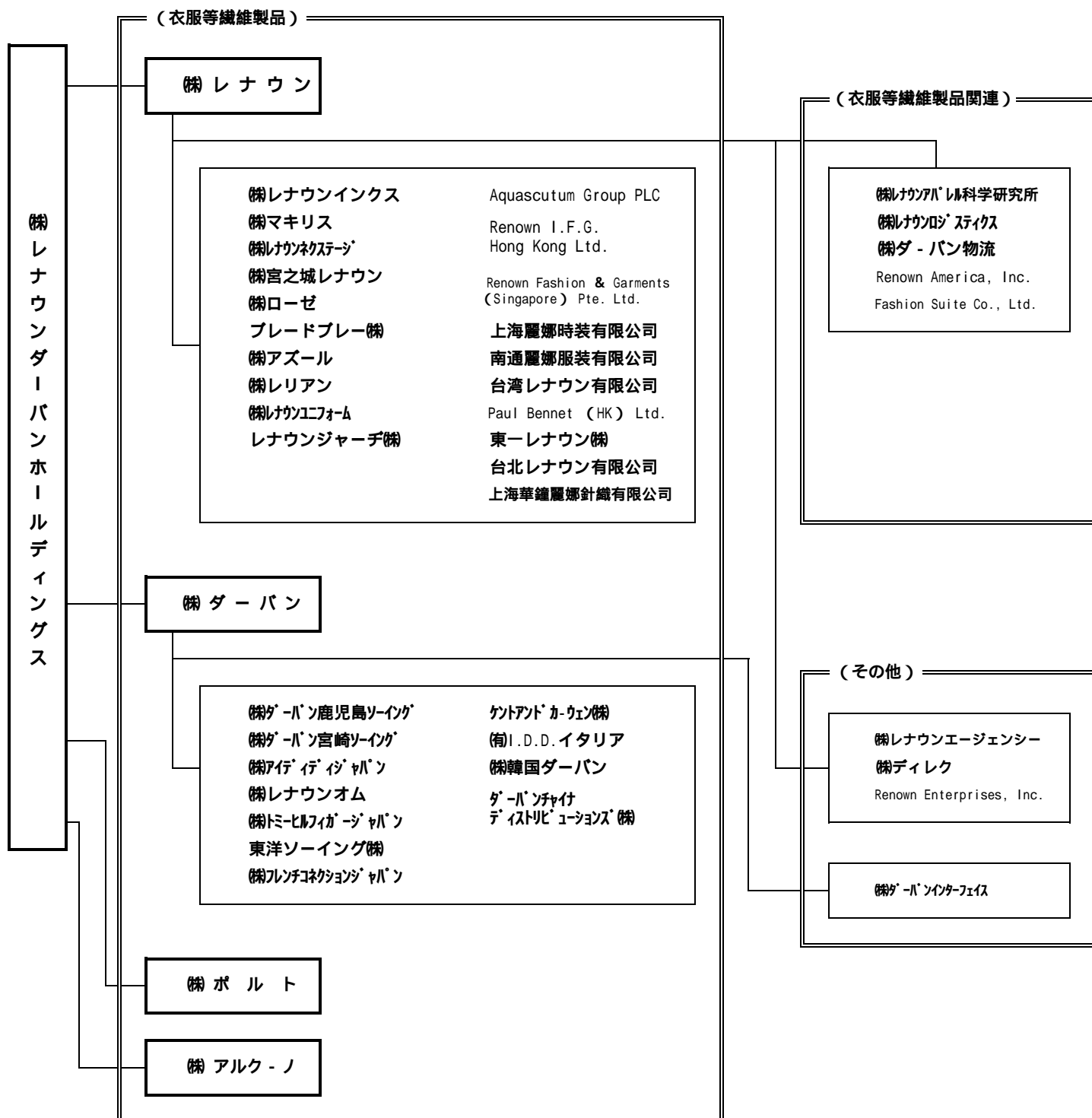
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 57,000 | 3,000 | 4,500 |
| 通期 | 124,000 | 2,100 | 100 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2円 88銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

企業集団の状況



- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. は持分法適用関連会社であります。
 3. は持分法非適用非連結子会社であります。
 4. Aquascutum Group PLCは持株会社であり、全21社で構成されております。

経営方針

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の目立った改善が見られず、個人消費の本格的回復には至らない中、アパレル業界におきましても、衣料品支出の消費者マインドの改善が遅れ、季節衣料の不振が年間を通じて続く等、引き続き厳しい環境が続いております。

こうした中、株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、昨年3月1日付で株式移転により共同持株会社である当社を設立しました。

当社グループはメンズ及びレディス等総合アパレルとして、経営資源を結集させ、グループ全体の事業拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいります。

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する「感性創造企業」を目指してまいります。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要事項のひとつとし、利益の極大化とその利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。

当社自身は持株会社であるため、主に子会社である株式会社レナウン及び株式会社ダーバンからの受取配当金収入等を配当原資としますので、当社の配当につきましては、レナウングループ及びダーバングループの業績によっております。今期はレナウングループにおいて単体、連結ともに赤字となったことから当社の連結も赤字を計上するに至りました。したがって、今期の配当に関しましては、誠に遺憾ながら、無配としたいと考えております。今後につきましては、早期に配当できますよう、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの収益基盤の強化を図ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成16年3月のグループ発足に当って策定した中期経営計画に基づき、事業の拡大、グループ企業の再編等による統合効果の顕在化、有利子負債の圧縮等の諸施策を実施してまいりました。このたび、アパレル業界を取り巻くマーケット環境が引続き大変厳しいことや、当社グループのうち、レナウングループにおいて一部の事業再構築が喫緊の課題であることなどを踏まえ、中期経営計画の見直しを行い、平成20年2月期を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。基本方針としては(1)黒字体質の安定化・収益基盤の強化、(2)組織人事改革による組織力マンパワーの向上、(3)持株会社傘下での機能再編と統合効果の顕

在化、(4)有利子負債の圧縮を掲げ、更に、具体的には下記の6つの経営戦略を掲げております。

(1)ブランド戦略による事業規模の拡大

レナウングループにおいては、ミセス中心の平場コーナー型からヤングキャリアまでのショップ型ビジネスヘシエアの変換を図るとともに、レディス事業、ブランド事業の戦略構築の一環として、平成17年3月1日付で㈱マキリス(ヤング事業)を㈱レナウンに吸収合併し、本体事業のドメインシフトを図る起爆剤とします。また、アクアスキュータム事業の拡大を目指してまいります。一方、ダーバングループにおいては、レナウンのメンズ事業統合による理想的なメンズブランドのラインナップ確立による百貨店マーケットシェアの拡大と、ナブラッド、ヒロココシノオムを戦略ブランドとして今後拡大が見込まれるGMSチャンネル対応を図ってまいります。

(2)多様化する消費者動向に即した販売チャンネルの多様化

ショップブランドの新流通チャンネルへの拡大、小売事業展開、GMSチャンネル対応戦略ブランドの強化を行います。

(3)株式会社レナウンネクステージの抜本的事業再構築

業績不振の一部子会社で、事業所の集約、取扱品目の選択と集中等を行います。

(4)組織人事改革による組織力マンパワーの向上

業務の責任に対する信賞必罰の成果主義の更なる徹底を目指し、グループで統一した新人事制度を導入します。

(5)経費構造の見直し

(6)持株会社傘下での機能再編と統合効果の顕在化

平成17年3月1日付で実施したレナウン、ダーバン両社の管理部門の持株会社統合、物流事業、催事事業再編等、重複する事業領域や機能をもつ両社組織・関連会社の再編によって、一般管理販売費の削減等の統合効果の早期顕在化を図ってまいります。

4. 対処すべき課題

日本経済におきましては、雇用環境は改善方向にあるものの、個人消費の本格的な回復は期待しにくい状況が続いており、アパレル業界としても楽観を許さない厳しい状況が続いております。

したがって、当社グループでは、統合効果の早期顕在化に加え、営業効率・資金効率の一層の向上を進め、磐石な収益基盤・財務体質を確立することが最重要課題であると認識しております。その為、当社グループは「3.中長期的な経営戦略」に記載した経営戦略を全社一丸となって実行し、利益の極大化を目指して事業運営に当る所存でございます。

尚、平成17年3月1日付で制定しました当社グループとしての新人事制度により人的資源の効率的運用を図るとともに、新体制の担い手たる人材の採用・育成も進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。
- ・当社の取締役会は、平成17年2月28日現在、4名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項を決定します。
- ・当社は、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。
- ・当社は、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議するため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の迅速化を図っております。
- ・コンプライアンス体制については、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成16年9月1日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

6. 個人情報保護に関する考え方

当社のプライバシーポリシーに基づき、コンプライアンス委員会にて「顧客情報管理マニュアル」を制定し、社員に対し教育啓蒙を継続的に実施し、お客様の個人情報の保護・管理の徹底を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済におきましては、企業の収益改善に広がりが見られ、設備投資も増加する等、回復基調は続いたものの、期の後半にはアメリカや中国等の景気の伸長に支えられてきた輸出や生産に陰りが見られ始める等、全体的には景気回復は緩やかに推移しました。一方、雇用・所得環境が目立った改善が見られなかったことから、個人消費の本格的回復には至りませんでした。

当アパレル業界におきましては、一部百貨店における店舗改装、ファッションビルやショッピングセンターの相次ぐ開業等が見られましたが、消費全体を押し上げるまでには至らず、衣料品支出の消費者マインドの改善は見られませんでした。加えて、夏場の猛暑やその後の度重なる台風の上陸及び暖冬等により、季節衣料の不振が年間を通じて続く等、厳しい営業を余儀なくされました。

このような経営環境の中、昨年3月1日付で株式移転により株式会社レナウンと株式会社ダーバンが共同で設立した持株会社である当社は、グループとしてメンズ及びレディス等総合アパレルとして、経営資源を結集させ、グループ全体の事業拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。具体的に営業面では、基幹ブランドの活性化や戦略ブランドの育成、新規業態の開発を進めており、ミセスカジュアルゾーンの「エンスウィート」_」、メンズカジュアルゾーンの「エレメント・オブ・シンプルライフ」_」、「インターメッツォ」_」、「ヘンリーコットンズ」_」等が好調に推移した他、「ヘンリーコットンズ・レディス」_」、「カナリー」_」、「ナブラッド」等の新規ブランド、「レベッカテイラー」_」、「アーニー・アーノルド・パーマー」_」、「アーノルド・パーマー・タイムレス」_」、「マーノ」_」、「アールアーカイヴ」等、ヤングキャリアブランドを中心とする新規展開及び拡大・強化を図ってまいりました。また、経営統合前から引き続き、商品の適時・適量・適品の生産・投入により、店頭販売効率の向上にも努めてまいりました。

完全子会社である株式会社レナウンは、レディス市況が5月の連休以降急激に落ち、第2四半期・第3四半期においては、秋冬物衣料等が猛暑や台風の災害の影響等から低迷し、加えて第4四半期では、暖冬により重衣料販売が低迷したこと等から、売上高は中間時点での予定をやや下回りました。単体においては、販管費を圧縮することにより経常利益は中間時点での予定通りとなりましたが、特別損失にて不振の子会社レナウンネクステージ株式の評価損(7億5千4百万円)を計上したこと等から、当期純利益は予定を下回り、当期純損失を計上しました。一方、株式会社レナウン連結においては、株式会社レナウンネクステージ等一部子会社の予想以上の販売不振により経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

完全子会社である株式会社ダーバンは、売上高において中間時点での予定を僅かながら

下回ったものの、単体においては、経営統合前から取り組んでいる不採算ブランド及び不採算売場の撤退等が功を奏し、売上利益率の改善によって経常利益、当期純利益ともに中間時点での予定を上回りました。株式会社ダーバン連結においても、子会社が概ね計画通りに推移したことにより、経常利益は中間時点の予定を大きく上回りましたが、ダーバンの子会社において韓国での合弁企業である韓国ダーバンの清算損(5億6千4百万円)を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は予定を下回りました。

この結果、当期連結売上高は1,247億3千1百万円、経常利益10億1千8百万円、当期純損失9億5千7百万円となりました。

また、単体におきましては、売上高6億3千4百万円、経常利益1億2千7百万円、当期純利益5千4百万円となりました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境は改善方向にあるものの、輸出が弱含み、今後の原油価格等の原材料価格の動向や在庫調整等が内外経済に与える影響を留意する必要がある等、直ちに景気の力強い拡大には至らず、個人消費の本格的な回復も期待しにくい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成20年2月期を最終年度とする「新中期経営計画」を策定し、(1)ブランド戦略による事業規模の拡大、(2)多様化する消費者動向に即した販売チャネルの多様化、(3)株式会社レナウンネクステージの抜本的な事業再構築、(4)組織人事改革による組織力マンパワーの向上、(5)経費構造の見直し、(6)持株会社傘下での機能再編と統合効果の顕在化等を全社一丸となって実行してまいります。

具体的な次期のブランド・チャネル戦略につき、株式会社レナウンにおきましては、「Jクルー」、「アーノルド・パーマー・タイムレス」等でショッピングセンターや複合商業ビルにおける当社グループのプレゼンスを高め、「ラム」、「アールアーカイヴ」の小売事業展開を進めるとともに、株式会社ダーバンにおきましては、当期に展開を開始した「カナリー」及び次期の新ブランド「ニブリック」等による直営店展開、そして「ナブラッド」等でのGMSチャネル開拓等、新規業態開発、新規ブランド展開、新規チャネル進出を進めるとともに基幹ブランドの活性化を図り、業績計画の達成を目指してまいります。また、新しい収益の柱を構築するべく、従来ミセス偏重だったレナウンの事業ドメインを積極的にヤングキャリアまでのショップ型ビジネスヘシエアの変換を図っていく予定であります。

なお、平成18年2月期の連結ベースの業績につきましては、上記新中期経営計画に沿った(株)レナウンネクステージでの抜本的な事業再構築、及びレナウングループでの人員削減等を含む経費構造の見直しに伴い、特別損失が見込まれることから、売上高1,240億円、経常利益21億円、当期純利益1億円を予想しております。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が48億8千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が17億6千万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が41億6千2百万円となり、期首に比べて10億9千1百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失6億2千8百万円を計上したものの、売上債権及びたな卸資産の減少等により、48億8千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、17億6千万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、41億6千2百万円の減少となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成17年2月28日現在) | |
|-------------|-----|---------------------------|----------|
| | | 金 額 | 構成比 |
| | | | % |
| (資 産 の 部) | | 120,550 | 100.0 |
| 流動資産 | | (58,689) | (48.7) |
| 現金及び預金 | | 19,869 | |
| 受取手形及び売掛金 | | 18,555 | |
| 有価証券 | | 220 | |
| たな卸資産 | | 17,703 | |
| 繰延税金資産 | | 15 | |
| その他の金 | | 2,557 | |
| 貸倒引当金 | | 233 | |
| 固定資産 | | (61,797) | (51.3) |
| 有形固定資産 | | (35,315) | (29.3) |
| 建物及び構築物 | | 17,058 | |
| 機械装置及び運搬具 | | 555 | |
| 土地 | | 16,112 | |
| その他 | | 1,588 | |
| 無形固定資産 | | (661) | (0.6) |
| 投資その他の資産 | | (25,820) | (21.4) |
| 投資有価証券 | | 19,168 | |
| 出資金 | | 304 | |
| 長期貸付金 | | 1,057 | |
| 繰延税金資産 | | 616 | |
| その他の金 | | 5,138 | |
| 貸倒引当金 | | 465 | |
| 繰延資産 | | (64) | (0.0) |
| 創業費 | | 64 | |
| 合 計 | | 120,550 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成17年2月28日現在) | |
|---------------------------|---------------------------|----------|
| | 金 額 | 構成比 |
| | | % |
| (負 債 の 部) | 76,183 | 63.2 |
| 流 動 負 債 | (53,152) | (44.1) |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 12,452 | |
| 短 期 借 入 金 | 3,921 | |
| 1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 | 25,705 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 442 | |
| 返 品 調 整 引 当 金 | 1,864 | |
| 賞 与 引 当 金 | 391 | |
| そ の 他 | 8,374 | |
| 固 定 負 債 | (23,031) | (19.1) |
| 長 期 借 入 金 | 15,571 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 5,037 | |
| 役 員 退 職 金 引 当 金 | 323 | |
| 繰 延 税 金 負 債 | 266 | |
| そ の 他 | 1,832 | |
| (少 数 株 主 持 分) | (309) | (0.3) |
| 少 数 株 主 持 分 | 309 | 0.3 |
| (資 本 の 部) | 44,057 | 36.5 |
| 資 本 金 | (10,000) | (8.3) |
| 資 本 剰 余 金 | (30,430) | (25.2) |
| 利 益 剰 余 金 | (5,525) | (4.6) |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | (601) | (0.5) |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | (242) | (0.2) |
| 自 己 株 式 | (2,257) | (1.9) |
| 合 計 | 120,550 | 100.0 |

連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕 | |
|-------------------|---|---------|
| | 金 額 | 百分比 |
| | | % |
| 売 上 高 | 124,731 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 68,426 | 54.8 |
| 売 上 総 利 益 | 56,305 | 45.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 54,353 | 43.6 |
| 営 業 利 益 | 1,951 | 1.6 |
| 営業外収益 | (1,517) | (1.2) |
| 受取利息及び配当金 | 234 | |
| 持分法による投資利益 | 175 | |
| そ の 他 | 1,108 | |
| 営業外費用 | (2,450) | (2.0) |
| 支 払 利 息 | 1,421 | |
| 退 職 給 付 費 用 | 250 | |
| そ の 他 | 778 | |
| 経 常 利 益 | 1,018 | 0.8 |
| 特別利益 | (56) | (0.1) |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 54 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 2 | |
| 特別損失 | (1,703) | (1.4) |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 138 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 162 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 16 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 101 | |
| 関 係 会 社 清 算 損 | 709 | |
| 退 職 加 算 金 | 76 | |
| 退 職 給 付 費 用 | 136 | |
| そ の 他 | 360 | |
| 税金等調整前当期純損失 | 628 | 0.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 311 | 0.3 |
| 法人税等調整額 | 7 | 0.0 |
| 少数株主利益 | 9 | 0.0 |
| 当期純損失 | 957 | 0.8 |

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成17年 2月28日 〕 |
|-----------------------------|---|
| 資本剰余金の部 | |
| 資本剰余金期首残高 | 34,157 |
| 資本剰余金増加高 | (27,611) |
| 減資に伴う増加高 | 18,646 |
| 株式移転に伴う増加高 | 8,813 |
| 自己株式処分差益 | 152 |
| 資本剰余金減少高 | (31,338) |
| 利益剰余金への振替高 | 31,338 |
| 資本剰余金期末残高 | 30,430 |
| 利益剰余金の部 | |
| 利益剰余金期首残高 | 44,901 |
| 利益剰余金増加高 | (51,596) |
| 減資に伴う増加高 | 20,254 |
| 資本剰余金からの振替高 | 31,338 |
| 連結増加に伴う増加高 | 3 |
| 利益剰余金減少高 | (1,169) |
| 当期純損失 | 957 |
| 海外連結子会社における会計 基準変更に伴う減少高 | 211 |
| 利益剰余金期末残高 | 5,525 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 期 別 | 当連結会計年度 |
|------------------|--|
| 科 目 | 〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成17年 2月28日 〕 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 | 628 |
| 減価償却費 | 2,306 |
| 貸倒引当金の増減額 | 232 |
| 受取利息及び受取配当金 | 234 |
| 支払利息 | 1,421 |
| 固定資産売却益 | 54 |
| 固定資産売却損 | 138 |
| 固定資産除却損 | 162 |
| 投資有価証券売却益 | 2 |
| 投資有価証券売却損 | 16 |
| 投資有価証券評価損 | 101 |
| 賞与引当金の増減額 | 3 |
| 退職給付引当金の増減額 | 802 |
| 売上債権の増減額 | 551 |
| たな卸資産の増減額 | 569 |
| 仕入債務の増減額 | 1,064 |
| その他流動資産の増減額 | 77 |
| その他流動負債の増減額 | 979 |
| 持分法による投資損益 | 175 |
| その他の | 1,111 |
| 小 計 | 5,843 |
| 利息及び配当金の受取額 | 410 |
| 利息の支払額 | 1,368 |
| 法人税等の支払額 | 86 |
| 法人税等の還付による収入 | 81 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,880 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金預入による支出 | 112 |
| 定期預金満期到来による収入 | 7 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,960 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 417 |
| 貸付けによる支出 | 448 |
| 貸付金の回収による収入 | 692 |
| その他の | 356 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,760 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増減額 | 459 |
| 長期借入れによる収入 | 5,530 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,490 |
| 自己株式の取得による支出 | 41 |
| 自己株式の売却による収入 | 320 |
| 配当金の支払額 | 2 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 19 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,162 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 49 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 1,091 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,738 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,646 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は50社であります。
主要な連結子会社は、次のとおりであります。

(株)レナウン、(株)ダ－バン

連結の範囲から除外している子会社は2社で、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社12社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)レリアン及び(株)トミーヒルフィガージャパンであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社7社及び海外子会社29社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、(株)ダ－バン鹿児島ソ－イング、(株)ドメイン及び(株)スプラウトは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

 時価法によっております。

たな卸資産

 主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び(株)レナウンロジスティクスの建物及び構築物は、定額法を採用しております。
 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

| | |
|----------|--|
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |
| 役員退職金引当金 | 役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

| | 当連結会計年度 (平成17年 2月28日現在) |
|---|-------------------------------------|
| (連結貸借対照表関係) | |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 34,669 |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 投資有価証券 出資券金 | 16,633 286 |
| 3. 担保に供している資産 建 物 土 地 投 資 有 価 証 券 自 己 株 式 | 11,517 12,485 14,260 2,126 |
| 4. 偶発債務 保証債務 | 1,905 |
| 5. 受取手形割引高 | 15 |

| | 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | | | | | | |
|---|---|----------|--------|----------------------|-----|-----------|--------|
| (連結損益計算書関係) | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 | | | | | | | |
| 宣 伝 費 | 3,442 | | | | | | |
| 物 流 委 託 費 | 2,203 | | | | | | |
| 従 業 員 給 料 | 23,877 | | | | | | |
| 退 職 給 付 費 用 | 835 | | | | | | |
| 福 利 厚 生 費 | 4,864 | | | | | | |
| 減 価 償 却 費 | 2,017 | | | | | | |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,869</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,646</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 19,869 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 222 | 現金及び現金同等物 | 19,646 |
| 現金及び預金勘定 | 19,869 | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 222 | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 19,646 | | | | | | |

(単位 百万円)

| | 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 |
|---|---|
| (リース取引関係) | |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引 | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額 | |
| 取得価額相当額 | 3,135 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,975 |
| 期末残高相当額 | 1,159 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | |
| (1 年 内) | 528 |
| (1 年 超) | 671 |
| 合 計 | 1,199 |
| 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 | |
| 支払リース料 | 1,087 |
| 減価償却費相当額 | 982 |
| 支払利息相当額 | 64 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。 |
| 利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。 |
| 2. オペレーティング・リース取引 | |
| 未経過リース料 | |
| (1 年 内) | 680 |
| (1 年 超) | 7,833 |
| 合 計 | 8,514 |

(単位 百万円)

| 当連結会計年度 (平成17年2月28日現在) | |
|--|---|
| (税効果会計) | |
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| たな卸資産評価損 | 803 |
| 固定資産評価損 | 6,137 |
| 貸倒引当金繰入限度額 | 286 |
| 退職給付費用限度超過額 | 1,635 |
| 繰越欠損金 | 11,460 |
| 未実現損益 | 643 |
| その他 | 1,521 |
| 繰延税金資産小計 | <u>22,487</u> |
| 評価性引当額 | 21,854 |
| 繰延税金資産合計 | <u>632</u> |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 266 |
| 繰延税金負債合計 | <u>266</u> |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.49% |
| | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成17年2月28日現在) | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------|-----|
| | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表 上 額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 | 1,062 | 1,855 | 793 |
| 小 計 | 1,062 | 1,855 | 793 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 | 710 | 566 | 143 |
| 小 計 | 710 | 566 | 143 |
| 合 計 | 1,773 | 2,422 | 649 |

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 23 | 2 | 16 |

3 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

| | 当連結会計年度 (平成17年2月28日現在) | |
|---------------------|--------------------------|--|
| | 連結貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 125 | |
| 非上場外国債券 | 220 | |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当連結会計年度（平成17年2月28日現在）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | | |
|----------------|-------|-----|
| 退職給付債務 | 7,996 | 百万円 |
| (内訳) | | |
| 未認識過去勤務債務 | 753 | 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,567 | 百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,008 | 百万円 |
| 年金資産 | 136 | 百万円 |
| 退職給付引当金 | 5,037 | 百万円 |

(注) 主たる国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | | |
|-----------------|-------|-----|
| 勤務費用 | 794 | 百万円 |
| 利息費用 | 117 | 百万円 |
| 期待運用収益 | - | 百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 118 | 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 283 | 百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 282 | 百万円 |
| 臨時に支払った割増退職金等 | - | 百万円 |
| 退職給付費用 | 1,358 | 百万円 |

(注) 主たる国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0 % |
| 期待運用収益率 | - % |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10 年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 9~12 年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15 年 |

(1 株当たり情報)

| | 当連結会計年度 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕 |
|---------------------|--|
| 1 株当たり純資産額 | 1,267円39銭 |
| 1 株当たり当期純損失 | 27円61銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株 当たり当期純損失であり、また潜 在株式が存在しないため、記載し ておりません。 |

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

| | 当連結会計年度 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕 |
|---------------|---|
| 1 株当たり当期純損失金額 | |
| 当期純損失 | 957 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - 百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 957 百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 34,680,096 株 |

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位 百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 |
|---------------|------------------------------------|
| | 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕 |
| 衣 服 等 織 維 製 品 | 36,013 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|------------------------------------|
| | 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕 |
| 衣 服 等 織 維 製 品 | 120,586 |
| 衣 服 等 織 維 製 品 関 連 事 業 | 2,898 |
| そ の 他 | 1,247 |
| 合 計 | 124,731 |

- (注) 1. 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、
施工管理等の売上高であります。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。



平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月25日

上場会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス

コード番号 3606
 (URL http://www.redu-hd.com)
 代表者 取締役会長 渡辺 省三
 問合せ先責任者 取締役 広報室長 五十嵐 靖彦 TEL (03) 5496 - 8485
 決算取締役会開催日 平成17年4月25日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成17年5月26日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-----|---|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年2月期 | 634 | - | 146 | - | 127 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|---|----------------|----|-----------------------|----------------|--------------|--------------|------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | |
| 17年2月期 | 54 | - | 1 | 47 | - | - | 0.1 | 0.3 | 20.1 |

(注) 期中平均株式数 17年2月期 37,300,409株

会計処理の方法の変更 無

当社は、平成16年3月1日に株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転によって両社の完全親会社として設立されたため、前期末について該当事項はございません。

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|---|----|---|---------------|------|-------------|
| | 中間 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 17年2月期 | - | - | - | - | - | - | - |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|--------|--------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17年2月期 | 41,220 | 40,733 | 98.8 | 1,092 | 47 |

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 37,286,058株

期末自己株式数 17年2月期 29,743株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | | | |
|-----|-------|------|-------|------------|---|----|---|----|
| | | | | 中間 | | 期末 | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | |
| 中間期 | 1,140 | 120 | 120 | - | 0 | 00 | 0 | 00 |
| 通期 | 2,100 | 230 | 170 | - | 0 | 00 | 0 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 56銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 平成17年2月期 | |
|-------------|-----|------------|----------|
| | | 金 額 | 構成比 |
| | | | % |
| (資 産 の 部) | | 41,220 | 100.0 |
| 流 動 資 産 | | (96) | (0.2) |
| 現 金 及 び 預 金 | | 94 | |
| そ の 他 | | 1 | |
| 固 定 資 産 | | (41,059) | (99.6) |
| 無形固定資産 | | (0) | (0.0) |
| 商 標 権 | | 0 | |
| 投資その他の資産 | | (41,059) | (99.6) |
| 子 会 社 株 式 | | 41,059 | |
| 繰 延 資 産 | | (64) | (0.2) |
| 創 業 費 | | 64 | |
| 合 計 | | 41,220 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 平成17年2月期 | |
|-----------------|-----|------------|----------|
| | | 金 額 | 構成比 |
| | | | % |
| (負 債 の 部) | | 486 | 1.2 |
| 流 動 負 債 | | (128) | (0.3) |
| 未 払 法 人 税 等 | | 73 | |
| 未 払 消 費 税 等 | | 18 | |
| 未 払 費 用 | | 28 | |
| 賞 与 引 当 金 | | 4 | |
| そ の 他 | | 3 | |
| 固 定 負 債 | | (358) | (0.9) |
| 長 期 借 入 金 | | 338 | |
| 役 員 退 職 金 引 当 金 | | 20 | |
| (資 本 の 部) | | 40,733 | 98.8 |
| 資 本 金 | | (10,000) | (24.3) |
| 資 本 剰 余 金 | | (30,720) | (74.5) |
| 資 本 準 備 金 | | 30,720 | |
| 利 益 剰 余 金 | | (54) | (0.1) |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 54 | |
| 自 己 株 式 | | (41) | (0.1) |
| 合 計 | | 41,220 | 100.0 |

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 平成17年2月期 | |
|-----------------------|-----|----------|---------|
| | | 金 額 | 百分比 |
| 営 業 収 益 | | 634 | 100.0 % |
| 営 業 費 用 | | 487 | 76.9 |
| 営 業 利 益 | | 146 | 23.1 |
| 営 業 外 費 用 | | (18) | (3.0) |
| 支 払 利 息 | | 2 | |
| そ の 他 | | 16 | |
| 経 常 利 益 | | 127 | 20.1 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 127 | 20.1 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 73 | 11.5 |
| 当 期 純 利 益 | | 54 | 8.6 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 54 | |

利益処分案

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 平成17年2月期 |
|------------------|-----|----------|
| | | 金 額 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 54 |
| これを次のとおり処分いたします。 | | |
| 次 期 繰 越 利 益 | | 54 |

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式は、移動平均法による原価法により評価しております。

2. 繰延資産の処理方法

創業費は、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

| | 平成17年 2 月期 |
|--|------------|
| (税効果会計) | |
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 4 |
| 役員退職金引当金 | 20 |
| 繰延税金資産小計 | 24 |
| 評価性引当金 | 24 |
| 繰延税金資産合計 | - |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.49% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.44% |
| 住民税均等割等 | 0.95% |
| 未払事業税 | 4.92% |
| 評価性引当金による影響 | 7.74% |
| その他 | 2.56% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.10% |

有価証券関係

当事業年度（平成17年2月末現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

| | 平成17年2月期 |
|-----------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,092円47銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1円47銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | - |

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動(平成17年5月26日付)

(1) 新任取締役候補

取締役経営企画本部長 武藤 彰宏 (現 執行役員経営企画本部長)

取締役経理本部長兼情報システム本部長 柴田 正広 (現 執行役員経理本部長
兼情報システム本部長)

(2) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 平井 義通 (現 (株)レリアン監査役)

(3) 退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 戸田 雅浩

執行役員 の 異 動

(1) 新任執行役員(平成17年5月26日付)

執行役員総務・人事本部長 内田 正治 (現 総務・人事本部長)